

貧困削減を中心とする SDGs の達成状況

— ミャンマーとバングラデシュを事例に —

頼 藤 瑠璃子
AYE Chan Pwint (宮田英依)

要 約

本研究の目的は、ミャンマー政府とバングラデシュ政府が実施している SDGs の取り組みを紹介し、貧困削減ターゲットの達成状況を分析した上で、残された課題について考察することである。ミャンマーでは極度の貧困問題は徐々に緩和されている一方で、国民の基本的な社会インフラが未整備のままであること、軍事クーデター後国内情勢がますます複雑化していくことにより、対外援助や ODA がさらに削減され、インフラ整備が遅れること、国民の生活を支える社会保障制度がほとんど機能していないことなどが明らかになった。今後ミャンマーの経済発展には経済政策に加え、民主化の実現や MSDP の効果的な実施が求められていることが分かった。一方のバングラデシュでは、目標 1 に含まれる指標のうち、防災や電気の普及、貧困ライン以下の人口、貧困削減に関する ODA 受取について著しい成果を確認した。しかし、政府支出に占める健康や教育分野への支出の割合が減少傾向にあることに加えて、防災戦略における地方自治体の不参加や汚染された水についてのデータ不足、安全なエネルギーについて未だ課題が残っていることが分かった。

はじめに

2001年に制定されたミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals) を引き継ぐものとして 2015年に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。このアジェンダに記されたのが持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : 以下 SDGs) であり、2030年までに各国が目指すべき 17の到達点が示されている。

注目すべきは、この SDGs があくまで「目標」をうたったものであり、そこに至るための手段やルール、道程についてはそれぞれの国に委ねられていることである。それは SDGs がその誕生から、理念の一つに「経済、環境、社会の統合」を掲げてきたからに他ならない。一口に持続可能な開発と言ってもそれぞれの国で取り組まれるべき施策は異なる。単純に考えても、工業

化が進み、経済発展を成し遂げてきた先進諸国では環境保護やグローバルパートナーシップ、経済活性化などが、経済発展が遅れている発展途上国では、教育や健康状態の改善、貧困削減や飢餓の撲滅などの人間開発が中心に据えられるべきであろう。SDGsは169の具体的なターゲットによって複合的に課題をとらえ、「だれ一人取り残されない」開発の実現を目指している。

本研究で取り上げるSDGs目標1「貧困削減」においても、7つのターゲットが設定されている。それらの中には、従来指標として使用されてきた所得や貧困ライン以下の人口だけでなく、社会保障の充実や土地の正式な所有、災害時における安全性、開発におけるドナーや政府の支出にまで及ぶ。国家経済の発展のみならず、真に人々の社会経済や貧困問題を解決し、それを次の世代に継承するための青地図を描く手段となり得るのがSDGsなのである。

発展途上国の一つであるミャンマーとバングラデシュはアジア諸国の中でも工業化の未発達、低い教育水準や健康状態、内政不安定などが原因で経済発展が遅れ、長期にわたる貧困問題に悩まされている。地理的に隣国に位置するこの2カ国は、2023年のSDGsランキングにおいて166位中それぞれ125位と101位であるなど、SDGsの達成状況が遅れている。本研究では、ミャンマーとバングラデシュの各国政府が実施しているSDGsに関する取り組みを紹介し、貧困削減ターゲットの達成状況を概観しながら残された課題について考察する。

ミャンマーとバングラデシュのSDGsに関する先行研究

①ミャンマーのSDGsに関する先行研究

これまでの先行研究を見ると、ミャンマーの開発政策について経済的な視点に加えて政治的な視点から分析する研究が存在する。まず、工藤(2015)は2010年以降のミャンマーにおいて大きな変化の中にある政治・経済・社会を包括的に理解し、そのうえでテインセイン政権が進める改革の現在位置と将来の課題について研究した。工藤(2015)では、民政移管後の政治体制や人権保護、財政・金融政策、農業改革、開発援助、民族の平和など、様々な視点から考察された。特に、外資導入を梃子にした工業化の推進による産業構造の変化と貧困削減についてこれらの目標達成には農業部門の発展が不可欠であること、農業を中心とする農村部の発展が不可欠であることなどが述べられた。

次に、Mrat(2020)の研究では、ミャンマー独自の開発戦略である「ミャンマー持続可能な開発計画(Myanmar Sustainable Development Plan:以下MSDP)」の現状と今後の課題について法学的な視点から考察された。Mrat(2020)の研究によると、ミャンマーの経済開発には司法改革を含む国家開発計画が不可欠であり、2018年に発表されたMSDPには平和と国家調和のための特別戦略(司法戦略計画2018-2022)が制定されたため、ミャンマーの経済開発戦略の中でMSDPは中心的な役割を果たすことになる。Mrat(2020)では、MSDPの狙いについて司

法戦略計画を中心に分析し、計画のビジョンやミッション、実施機関を紹介しながら計画の課題について述べられた。

続いて、Thi (2018) はミャンマー SDGs や MSDP の概要、期待される効果、直面する課題などについて研究した。Thi (2018) では、ミャンマーの経済発展を支えるエネルギー部門の現状、人材開発に重要な教育や保健医療の現状、後発開発途上国からの卒業過程、MSDP の概要について述べられた。加えて、Thura (2016) の研究では、民政移管が果たされた 2010 年から 2016 年にかけて実施された政策が紹介され、ミャンマー SDGs に求められる対策が述べられた。彼の研究によると、ミャンマーでは経済社会開発計画として 2011 年に国家総合開発計画が打ち出され、その後、農村開発と貧困削減 (2012)、経済及び社会的改革に関する枠組み (2013)、社会的保護戦略計画 (2014)、環境保全に関する枠組み (2016) が次々と策定された。彼の研究では、2009 年に制定された MSDP の前身となる「国家持続可能な開発戦略 (National Sustainable Development Strategy : 以下 NSDS)」には天然資源、経済開発、社会開発という三つのゴールが含まれており、持続可能な開発の実現を目指す目標であったものの、ミャンマーでは土地の所有権問題、エネルギーと環境保護問題などが深刻化したため、NSDS の効果は限定的であったことが考察された。つまり、ミャンマーにおける SDGs の進歩には政治の安定と技術のさらなる推進が強く求められていることが確認された。

次に、中嶋 (2019) はミャンマーの SDGs について労働組合運動の観点から見えてくる課題やミャンマーにおける労働環境の現状について述べた。中嶋 (2019) の研究では、ミャンマーの憲法は非民主的な憲法に留まっており、国軍の実質支配が続いているため、企業の社会的責任やディーセント・ワークといった労働環境の改革を実現するには SDGs の取り組みと通して労働法制を根本的に改正する必要があることが述べられた。彼の研究では、事例としてミャンマーで急速に成長している縫製工場での悪化する労働環境が取り上げられ、工業化の推進や経済成長とともに労働環境の改善も求められていることが検討された。

Ministry of Planning and Finance (2018a) の報告書では、MSDP の概念、目標やゴールが述べられた。MSDP は平和と安定、繁栄とパートナーシップ、人と地球環境という三つの柱で構成されている。この計画には、平和や安全保障といった政治的戦略、ミクロ・マクロ経済などの経済的戦略、雇用創出や民間部門の成長といった産業開発戦略、資源開発に関する戦略、環境に配慮した経済成長戦略、エネルギーに関する戦略などが含まれている。筆者の研究である AYE (2022) では、上述した報告書を基に経済開発及び貧困削減における MSDP の役割について考察され、MSDP はミャンマーの経済発展及び貧困削減に一定程度貢献できる一方で、国全体の平和、安全保障、持続可能な経済開発への影響は限定的なものであることが検討された。

②バングラデシュの SDGs に関する先行研究

本研究のもう一つの対象であるバングラデシュは、その始まりから貧困に苦しんできた。一

時はイギリスによって植民地化され、のちにパキスタンの一部となり、その後内戦を経て独立を果たすという歴史において、安定した経済の発展が望めたとは考えにくい。事実、国家が樹立された1971年時点の一人当たりGDPは128米ドルで、かつて広く用いられていた貧困ライン「1日1ドル以下」の基準を大きく下回っている¹。そのためバングラデシュには世界各国から多くの援助や支援団体が送り込まれ、「援助の実験場」と呼ばれることもあった。

こうしたバングラデシュで何よりも優先されるのは貧困削減と所得向上であったことは想像に容易い。2001年から始まったMDGsはその第一に「極度の貧困と飢餓の撲滅」を掲げており、貧困に苦しむ途上国の目指す場所と一致している。バングラデシュにおいてもMDGsへの取り組みと国内における社会問題の解決との同一化は自然な流れであったはずである。そしてMDGsの次に提唱されたSDGsについても同じであったことは言うまでもない。

後述するSDGsへの取り組みの幅広さから、バングラデシュのSDGsにおける先行研究の種類も多岐にわたる。例えばKarim, Nessa and Fardous (2022)は目標1「貧困をなくそう」においてバングラデシュが大きな成果を遂げていると述べる。また目標2「飢餓をゼロに」について、Szabo, Ahmed, Wi'sniowski, Pramanik, Islam, Zaman, Kuwornu (2022)は海外からの送金が食料の安全保障に正の影響を与えていることを明らかにした。目標3「全ての人に健康と福祉を」のうち母子保健について述べたのはBiswas (2017)である。バングラデシュでは2010年に母子死亡審査システムが開始し、SDGsスタートと同年の2016年には全国に拡大して適用された。このシステムによって母子の状況についての情報がコミュニティに共有され、結果として多くの命が救われたとBiswas (2017)は述べる。目標5の「ジェンダー平等を実現しよう」については、MDGsのころから積極的に注意が払われてきた。元来バングラデシュでは女性は周縁的な地位に追いやられており、また、だからこそグラミン銀行によるマイクロファイナンスなどの取り組みから貧困削減の主たるプレイヤーとして耳目を集める存在でもあった。

MDGsの15年間にバングラデシュがジェンダー不平等の解消のため様々な分野で取り組みを行ったことは何ら不思議ではない。しかしHaque and Druce (2019)はそれらの功績を認めつつ、さらなる取り組みが必要であると主張する。目標6の「安全な水とトイレを世界中に」はバングラデシュにとって差し迫った課題への対応を示す。なぜならバングラデシュ国民が広く利用している地下水に基準値を超えるヒ素が混入しており、また南西部の沿岸地域では塩害や水不足に悩まされているためである。Hossain, Chowdhury, Jahan, Zzaman, and Islam (2021)によれば、とくにこの南西部において多くの住民が安全な水サービスを受けられておらず、政府による慎重な計画が必要であると述べた。

水と同様、人々の生活に欠かせないのが目標7に関わる「エネルギー」である。Rahman, Edwards, Melville, and El-Gohary (2019)は、農村内にバイオプラントを設置することで家事に

1 World Bank, Database より。

必要な時間が短縮され、子どもの教育や女性のエンパワーメント、呼吸器系に関する健康被害の軽減、森林保護やCO2排出の削減が可能になることを明らかにした。すなわち目標7を達成しながら、同時に目標3「全ての人に健康と福祉を」や目標4「質の高い教育をみんなに」、目標5「ジェンダー平等を達成しよう」などの実現に繋がるのである。

Ishtiaque, Masrur, Rabby, Jerin and Dewan (2020) は目標15「陸の豊かさを守ろう」についてのレビューを行った。バングラデシュは毎年のようにサイクロンに襲われるなど気候変動の影響を受けやすい。したがって、水害等による環境リスクが地上の生態系や生命にどう作用するかを明らかにすることは喫緊の課題であると言えよう。Ishtiaque et al (2020) では53の論文を分析し、湿地や土地劣化についての研究がさらに進められるべきであると主張した。

こうした多岐に亘る先行研究の中で、バングラデシュのSDGs達成に明るい見解を示すものが多々見られる。例えばHossain, Khan, and Islam (2019) はMDGsにおけるバングラデシュの達成からSDGsにおいてもさらなる飛躍が見込めるであろうと主張した。とはいえ、同時に全てを進展させることは容易ではない。Rahman (2021) によれば、現状、特に目標1, 2, 5, 7, 8, 17において目覚ましい進展がみられ、一方で3, 10, 11, 12, 14, 15, 16において実施面で遅れが生じている。

ミャンマー政府及びバングラデシュ政府によるSDGsに関する取り組み

①ミャンマー政府によるSDGsに関する取り組み

ミャンマーの政治体制を振り返ってみると、2011年にテインセイン政権が発足し、民主化が段階的に開始された。テインセイン政権は、経済発展及び貧困緩和を目的に民族との平和構築、教育と健康保健の量的・質的改善、海外直接投資を活用した製造業及び工業化の推進など様々な開発政策を実施した。大都市では製造業を中心とする工業、建設業が進展し、さらに中小企業への支援により様々な経済活動が活発化した。海外直接投資の受け入れ額は2010年の9億ドルから2011年には25億ドルに急速に伸び、2018年には48億ドルにまで増加した(World Bank, Database)。その結果、名目GDPは2005-2006年度の12兆2,800億チャット(約81億ドル)から2017-2018年度には90兆4,500億チャット(約603億ドル)に約7倍増加し、実質GDPも同様に4兆6,000億チャット(約31億ドル)から2017-2018年度には63兆8,200億チャット(約425億ドル)に約13倍程度拡大した(Ministry of Planning and Finance, 2018b)。

ミャンマー国家計画財務省(Ministry of Planning and Finance)は2013年に開催した開発協力フォーラムで「経済社会改革に関する枠組み」を立ち上げ、外資導入の促進やマクロ経済安定などの優先政策を示した。このフォーラムでは、ミレニアム開発目標のゴール1である「極度の貧困と飢餓の撲滅」を達成するために、2015年に向けて年平均GDP成長率を7.7%に、GDPに占める工業部門の割合を26%から32%に拡大させるという目標を掲げた(OECD 開発セン

ター、2015)。World Bank, Databaseによると、年平均 GDP 成長率は2012年の6.5%から2016年には10.5%に上昇し、2015年のGDPに占める工業部門の割合は34.5%に達し、2001年以降右肩上がり成長している。

2015年にはアウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟は総選挙で圧勝し、2016年に新政権がスタートした。新政権は公正な行政・司法制度の確立、平和と安全保障、経済開発と貧困削減、外交などを推進した。同年に包括的で持続可能な経済発展、国民和解を支える経済的枠組みを中心とする12項目の経済政策が打ち出され、2年後の2018年には国家経済社会開発計画として初となるMSDPが発表された。MSDPはSDGsを基にした平和かつ持続可能な経済開発を目指す独自の計画であり、国家開発をビジョンとして掲げる最も重要な計画の一つでもある。

先述したようにMSDPは平和と安定、繁栄とパートナーシップ、人と地球環境という三つの柱で構成されている(表1)。柱1には二つのゴールが設定され、ゴール1には平和や安全保障といった政治的戦略、ゴール2にはミクロ・マクロ経済などの経済的戦略が含まれている。柱2のゴール3には雇用創出や民間部門の成長といった産業開発戦略が含まれている。最後の柱3には二つのゴールが設定され、ゴール4には資源開発に関する戦略、ゴール5には環境に配慮した経済成長戦略やエネルギーに関する戦略が含まれている。

表1：MSDPの内容

目的：平和で繁栄した民主的なミャンマー				
柱1 平和と安定		柱2 繁栄とパートナーシップ	柱3 人と地球環境	
ゴール1	ゴール2	ゴール3	ゴール4	ゴール5
平和 国民和解 安全保障 グッド・ガバナンス	経済の安定化 マクロ経済運営の強化	雇用創出 民間セクター主導型経済成長	人的資源開発 社会経済開発	持続可能な環境開発

出所：Ministry of Planning and Finance (2018a) を筆者が和訳したもの。

MSDPのそれぞれのゴールに含まれる戦略を見ると、天然資源の効果的な活用と公平な分配、人材育成、教育水準の向上、環境に配慮した経済政策などが重要視され、他にもジェンダー不平等や全国民が参加できる包容力のある政策などが重点的に取り上げられている。MSDPの各戦略が効果的に実行されれば、労働集約的産業の発展、工業化と貿易の促進、雇用創出と国民所得の上昇、人間開発の進歩と貧困削減が期待できる。その一方で、MSDPは民族武装勢力と国軍の間で起きている衝突を根本的に解決する政策、民主化を進めるために必要な人権問題に対する政策、国際協力や外交、州と管区の格差や不平等などに対する政策及び戦略が不十分であ

る²。したがって、MSDP はミャンマーの経済発展及び貧困削減に一定程度貢献できる一方で、国全体の平和、安全保障、持続可能な経済開発への影響は限定的なものであると考えられる (AYE, 2022)。

現在、クーデターで混乱するミャンマーでは MSDP の効果的な実施が難しい状態であると考えられる。また、欧米諸国の経済制裁が再び始まり、外資系企業の撤退が相次いでいる。ミクロ・マクロ経済不安定により国家経済が停滞し、実質 GDP 成長率は 2010年の 5.2%、2019年の 6.8%から 2022年には 2%にまで低下した (IMF, Database)。新型コロナウイルスの影響により他の東南アジア諸国も 2020年から 2021年にかけて不況が続いたものの、2022年には多くの国々で国家経済が回復している。ミャンマーでは新型コロナウイルスとクーデターが重なったため、国民の社会経済が大きな打撃を受けることになり、経済の回復が遅れ、雇用失業問題や貧困問題が深刻化している。今後ミャンマーの経済発展には、民主化の実現に加えて、MSDP がどのような形で推進されるかが重要な鍵となるであろう。

②バングラデシュ政府による SDGs に関する取り組み

一方で、バングラデシュは SDGs の導入において順調な滑り出しを見せた。その理由は、SDGs の開始である 2016年と時を同じくしてスタートした第 7次五か年計画である。国連の提唱する開発の新たな「概念」と現地の政府が実行する「方針」とが一致することで、バングラデシュは矛盾や乖離を生み出すことなく開発政策の実行を可能にしたのである。池上 (2016) によればこれは偶然などではなく、あらかじめ想定されていたものであった。そもそもバングラデシュは SDGs の前身である MDGs の中でも、貧困削減において目立った結果を残している。

例えば貧困率においては、1991年から 1992年の 56.7%から 2010年には 31.5%に、その後 2015年には 24.8%に減少した³。また、極度の貧困においても 2005年の 25%から 2010年の 17.6%を経て、2015年には 12.9%にまで下落している⁴。好調な衣類製品輸出に支えられた経済発展が人々の間へ徐々に浸透し、貧困からの脱却を着実なものにしてきたのである。こうした背景の下、新たに提唱された SDGs がスムーズに受け止められたことは想像に難くない。

第 7次五か年計画と SDGs の統合において中心的テーマとされたのは、下記の三点であった⁵。

- ① GDP 成長の加速、雇用創出、急速な貧困削減
- ② 全市民を開発プロセスへ参加させ、またそこから利益を得るためのエンパワーメントを目指

2 MSDP の各戦略の詳しい内容及び各柱及びゴールの強み、弱みに関しては AYE (2022) を参照。

3 General Economic Division, 2016, p28

4 同上、p20

5 General Economic Division, 2015, p35

した包括性についての広範な戦略

- ③ 災害と気候変動に強く、自然資源の持続的使用を伴い、避けられない都市化への遷移を成功裏に管理する持続的な開発の道筋

当時バングラデシュは世界銀行の定義による低中所得国の仲間入りを果たし、後発発展途上からの脱却を目前としていた。経済の発展を確実なものに、そして全国民にそれを広め、襲い来る自然災害と戦いながらスムーズにかつ継続的にしようという意図が読み取れる。そこからバングラデシュ政府が選択したのは、各省庁 / 部門に対する SDGs 達成の義務付けであった。後述する「バングラデシュ独自の優先目標」に従い、アクションプランの作成や関係省庁との連携、統計データの見直しなどが行われた。また、2016年から毎年ターゲットの達成状況についてモニタリングも実施されている。

バングラデシュの SDGs 取り込みに置いて注目されるべきは、そのローカライズにもある。国内に 510 存在する農村自治体 (Upazila : 以下ウポジラ) レベルで適用可能、かつ現状を反映するものとして 17 の指標から 39 の優先的目標が選択された。これらは地域レベルにおいて重要性が高く、また、他のターゲットに対して強化の役目を持っている。また、各地域の実情に合わせて追加の優先目標も一つ設けられた。特に目標 1 に関しては、「極度の貧困ライン以下で暮らす人口の割合を 3% 以下にすること」と「国独自の貧困ライン以下で暮らす人口の割合を 10% 以下にすること」の二つが定められている。こうした柔軟な運用は、SDGs が画一的な結果志向ではなく目指すべき方向性を示すものであるからこそ可能であったと言えるだろう。

バングラデシュ政府の SDGs に対する姿勢については、「全社会的アプローチ」からも伺うことができる。すなわち、議員や NGO、市民社会団体、ビジネスコミュニティ、開発パートナー、少数民族、専門グループ、労働組合、女性ネットワーク、メディアなどを巻き込んだ協議の実行である (Ashraf, Ullar, Shuvro and Salma, 2019)。SDGs が包括的に社会問題を捕らえるものであるからこそ、国内のありとあらゆる立場の人々を参画させる必要性を深く理解していたことは想像に難くない。結果、バングラデシュはそのスタートと同様、順調に SDGs の達成に向けて歩んでおり、2021 年から始まった第 8 次五か年計画においても SDGs は政府の関心事項であり続けている。2026 年の LDCs からの卒業と並行して、バングラデシュにおける持続可能な開発はますます進展するだろうことが期待されている。

ミャンマーとバングラデシュの SDGs における貧困削減ターゲットの達成状況及び残された課題

①ミャンマーの SDG 指標ランキング

SDG 指標は 17 の目標の総合的な進捗度を測定するものであり、100 という数字の場合は、全ての SDG 目標が達成したことを示している。また、国別の進捗度を示す SDG 指標ランキングが存在する。ミャンマーの SDG 指標 (2023 年) は 60.4 で、昨年の 64.3 から下がっており、東南アジア諸国の中で最も低い状況である。具体的に見ると、東南アジア諸国の中で比較的経済社会発展段階が近い国々と比較してみると、カンボジアの 64.8、ラオスの 63.0、ベトナムの 73.3 に比べてかなり遅れていることが分かる。同様にミャンマーの SDG 指標ランキングは 166 位中 125 位で、東南アジア諸国の中で最下位であり、カンボジアの 103 位、ラオスの 115 位、ベトナムの 55 位と比較しても低い状態である (Sustainable Development Solutions Network, 2023)。

図 1 の目標別ミャンマーの SDG 指標と表 2 の各目標一覧を見ると、目標 12「つくる責任、つかう責任」、目標 13「気候変動に具体的な対策を」はかなり進歩していることが明らかである。この背景には、国際機関と連携しながら取り組んでいる脱炭素への取り組み、地方都市での持続的な廃棄物処理システムを中核とした地域循環共生圏の形成に関する取り組み、フードロスに関する取り組みなどが存在している (三菱総合研究所・フジタ、2021)。ミャンマーではロヒンギャ問題や少数民族の教育・所得格差問題などは続いているものの、MSDP における不平等への政策や取り組み、これまでの国際機関及び NGO の協力に基づく不平等削減に向けたプログラムなどにより、目標 10「人や国の不平等をなくそう」も進歩している。

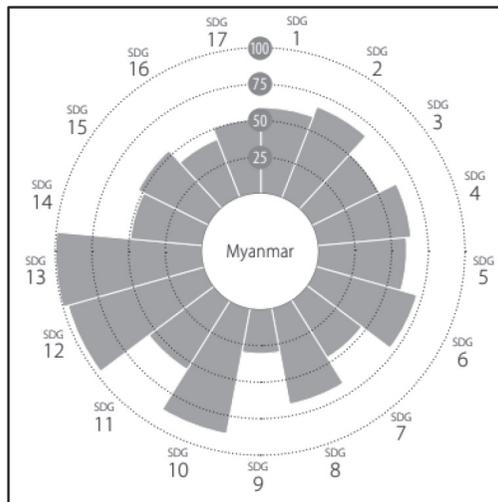
また、国際 NGO や財団、国際機関はミャンマー政府と連携しながら浄水プロジェクト、水供給事業、衛生的なトイレの設置などに取り組んでいる。その結果、安全に管理された公衆衛生サービスを利用する人口の割合は 1990 年の 21% から 2022 年には 74% にまで改善し、安全に管理された飲料水サービスを利用する人口の割合は 1990 年の 48% から 2022 年に 82% に改善している (UNDP, World Bank database)。従って、図 1 を見ると、目標 6「安全な水とトイレを世界中に」も比較的進歩している。目標 8「働きがいも経済成長も」は目標 6 と同様に比較的進歩しており、この目標に含まれる「労働者 100,000 人当たりの致命的及び非致命的な労働災害」や「近代的奴隷者の致命的及び非致命的な労働災害」などの指標が進歩していることが背景にある。

一方で、目標 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」及び目標 16「平和と公正をすべての人に」に関しては指標が 50 未満でかなり遅れている。ミャンマーでは長い間軍事政権による鎖国政策が実施され、産業革命や技術の分野、エネルギー分野では他の国々にかなり後れを取っている。加えて、民主化の遅れにより民族と国軍との対立が未だに続いている。そのため、国民の社会経済インフラや人間開発が遅れ、目標 1「貧困をなくそう」、目標 2「飢餓をゼロに」、目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 4「質

の高い教員をみんなに」、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」の指標が 50 程度に留まっている。また、大都市のスラム街居住者の増加、公共交通機関の未整備などが原因で、目標 11「住み続けられるまちづくりを」も指標が 50 程度に留まっている。残りの目標 14「海の豊かさを守ろう」、目標 15「陸の豊かさを守ろう」、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」は研究開発の遅れ、産学連携の遅れなどが原因で指標は 50 程度に留まっている。

要するに、ミャンマーでは不平等や生活環境はある程度改善している一方で、国民の基本的社会インフラ整備、教育や技術、工業化に関してはかなり遅れている。先述したように、2011 年の民政移管以降海外直接投資が急増し、建設業や製造業を中心に工業化が進み、雇用機会も大幅に拡大したものの、新型コロナウイルスの感染拡大や 2021 年に起きたクーデターを機に経済が再び停滞している。欧米諸国からの経済制裁が課され、多くの外資系企業が相次いで工場を撤退し、国民は失業問題、貧困問題に直面している。加えて、国軍と民主派の紛争が全国で頻繁に起こり、治安も悪化している。今後 SDG 指標の改善には、経済・社会政策の他に政治的安定や民主化の推進などの政治政策が強く求められている。

図 1：目標別ミャンマーの SDG 指標 (2023 年)



出所：Sustainable Development Solutions Network, 2023に基づく。

貧困削減を中心とする SDGs の達成状況
—ミャンマーとバングラデシュを事例に—

表 2：SDGs の各目標一覧

目標1	貧困をなくそう
目標2	飢餓をゼロに
目標3	すべての人に健康と福祉を
目標4	質の高い教育をみんなに
目標5	ジェンダー平等を実現しよう
目標6	安全な水とトイレを世界中に
目標7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
目標8	働きがいも経済成長も
目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう
目標10	人や国の不平等をなくそう
目標11	住み続けられるまちづくりを
目標12	つくる責任、使う責任
目標13	気候変動に具体的な対策を
目標14	海の豊かさを守ろう
目標15	陸の豊かさも守ろう
目標16	平和と公正をすべての人に
目標17	パートナーシップで目標を達成しよう

出所：UNICEF, <https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/> より作成。

② SDGs における貧困削減ターゲットの達成状況—ミャンマー

本研究では、ミャンマーの SDGs における貧困削減ターゲットの達成状況を概観するため、ここでは目標 1 のそれぞれのターゲットにおける各指標の達成状況について国際比較分析を行う。以下の表 3 は目標 1 の各ターゲット及び指標一覧で、表 4 はミャンマーにおける目標 1 の各指標及び指数である。指数は 1 に近づくほど高いレベルと評価され、算出方法は以下の通りである。表 3 の全てのデータが揃わないため、ターゲット 1.2 の指標 1.2.2、ターゲット 1.4 の指標 1.4.2、ターゲット 1.b は省略する。ターゲット 1.4 の指標 1.4.1 は電気にアクセスできる人口の割合が用いられる (SDGs Tracker)。

$$\text{指数} = \frac{\text{当該国の値} - \text{全世界の最小値}}{\text{全世界最大値} - \text{全世界最小値}}$$

表3：目標1の各ターゲット及び指標一覧

目標1	貧困をなくそう（あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる）
ターゲット1.1	現在1日2.15ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
指標1.1.1	国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合
ターゲット1.2	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。
指標1.2.1	各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合
指標1.2.2	各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合
ターゲット1.3	各国において最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
指標1.3.1	社会保障制度によって保護されている人口の割合
ターゲット1.4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
指標1.4.1	基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合
指標1.4.2	(a)土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有している全成人の割合（性別、保有の種類別） (b)土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別）
ターゲット1.5	2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
指標1.5.1	10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数
指標1.5.2	グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失
指標1.5.3	仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数
指標1.5.4	国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合
ターゲット1.a	あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
指標1.a.1	貧困削減に焦点を当てた、全てのドナーからの政府開発援助（ODA）贈与合計
指標1.a.2	総政府支出額に占める、必要不可欠なサービス（教育、健康、及び社会的な保護）への政府支出総額の割合
ターゲット1.b	貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
指標1.b.1	貧困層のための公共社会支出

出所：MOFA, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goall.html> より作成。

貧困削減を中心とする SDGs の達成状況
—ミャンマーとバングラデシュを事例に—

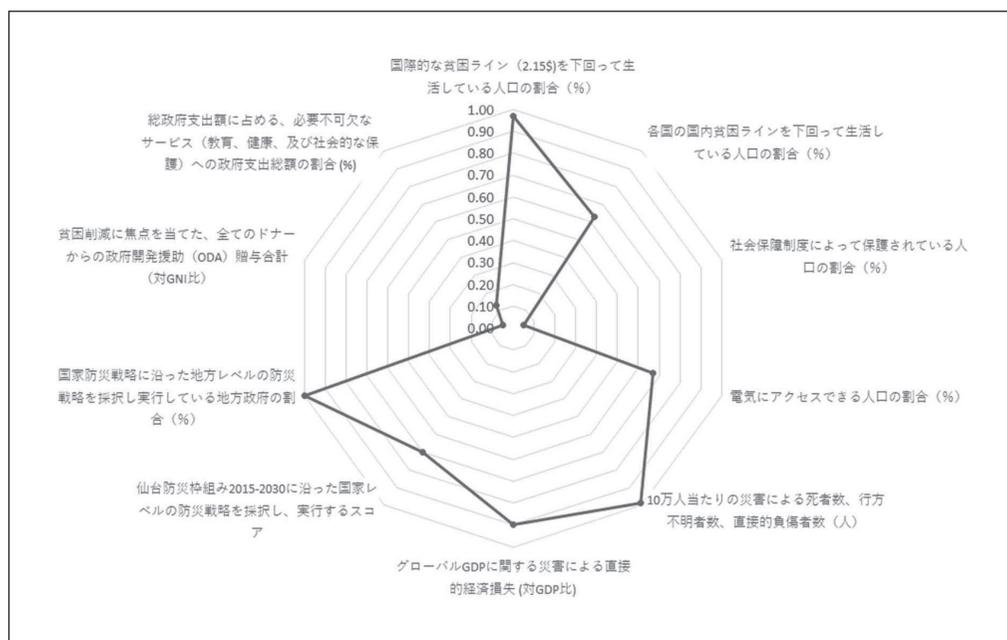
表4：ミャンマーにおける目標1の各指標及び指数

	2015年	2017年	指数
国際的な貧困ライン (2.15\$)を下回って生活している人口の割合 (%)	6.22	1.99	0.97
各国の国内貧困ラインを下回って生活している人口の割合 (%)	32.1	24.8	0.63
社会保障制度によって保護されている人口の割合 (%)		6.3	0.05
電気にアクセスできる人口の割合 (%)	60.5	69.8	0.67
10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 (人)	0.66	1.41	0.99
グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失 (対GDP比)	0.03	0.02	0.90
仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し、実行するスコア	0.47	0.7	0.70
国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 (%)	100	100	1.00
貧困削減に焦点を当てた、全てのドナーからの政府開発援助 (ODA) 贈与合計 (対GNI比)	0.31	0.32	0.05
総政府支出額に占める、必要不可欠なサービス (教育、健康、及び社会的な保護) への政府支出総額の割合 (%)	4.98	3.62	0.13

注：2017年は最新データである。

出所：SDGs Tracker, <https://ourworldindata.org/sdgs> に基づいて筆者が算出したもの。

図2：ミャンマーにおける目標1の各指標の指数



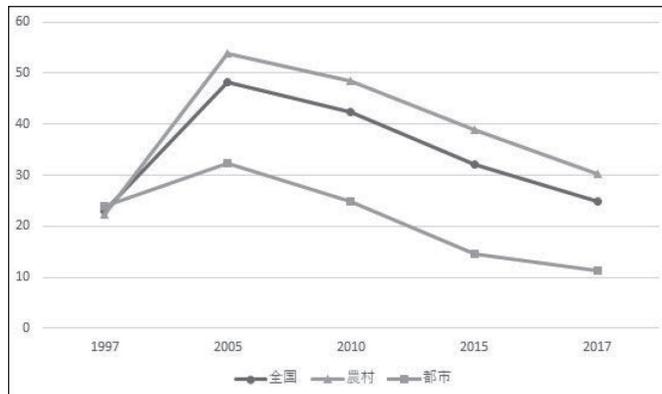
出所：表4による。

表4と図2によると、国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合は2015年の6.22%から2年後の2017年には1.99%にまで低下し、本研究独自に算出する世界に対する指数は0.97で1に近いので、かなり改善していると言える。また、国内貧困ラインを下回って生活

している人口の割合も本研究の算出指数は0.63でやや改善しており、2015年の32.1%から2年後の2017年には24.8%にまで低下している。

しかし図3の貧困率の推移を見ると、国内貧困率は1997年の22.9%から2005年には48.2%にまで急激に上昇し、その後、2010年に42.4%、2015年に32.1%、2017年に24.8%と低下してきたものの1997年時点より貧困率が高いのが分かる (Ministry of Planning and Finance, 2021)。また、貧困率を農村と都市に分けてみると、農村地域の貧困率は2005年をピークに低下してきたものの、都市より3倍程度高い。その他、ミャンマーでは州と管区間の格差も大きく、2017年の貧困率が最も低いマングレー管区 (13.2%) と貧困率が最も高いチン州 (58.0%) の差は4.4倍に上り、不平等や格差問題が残されている。

図3：ミャンマーの貧困率の推移 (%)



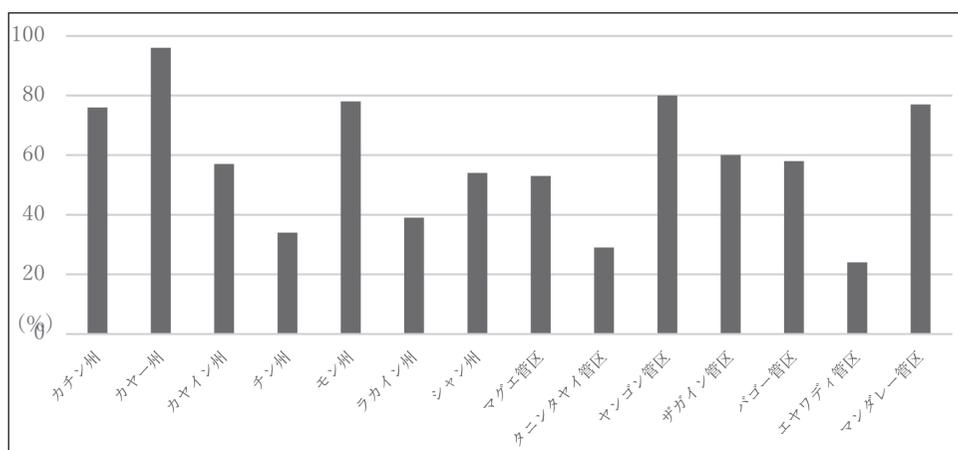
注：2017年は最新データである。出所：Ministry of Planning and Finance, 2021より作成。

次に、社会保障制度によって保護されている人口の割合は2017年時点で6.3% (本研究における指数は0.05)で、全世界と比較するとかなり低いことが分かる。ミャンマーでは、労働・入国管理・人口省の社会保障局の下に「健康およびソーシャルケア保険制度」、「家庭支援保険制度」、「障害給付、老齢年金給付および遺族給付保険制度」、「失業給付保険制度」など様々な社会保障制度が存在する。しかしながら、財源確保や制度設計の諸問題により実際に運用されているのは「健康およびソーシャルケア保険制度」のみである (JETRO, 2018)。公立病院に限り「医療保険制度」が適用され、「出産保険制度」や公務員のための「年金保険制度」が整備されている。

Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement (2014)によると、社会保障局が打ち出した主な社会保障政策は、妊産婦及び2歳未満幼児の給付、障害者給付、学校給食、職業訓練学校の増加及び雇用機会の拡大、高齢者 (65歳以上) 年金給付、高齢者介護などである。これらの制度の予算として、2015年度 GDP 比 2.4% から 2016年に GDP 比 3.4%、2017年に GDP 比 4.1%、

2018年に GDP 比 4.1%に徐々に拡大させ、2024年には GDP 比 5.4%を予定している。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や 2021年に起きた軍事クーデターを皮切りにこれらの政策は機能しなくなりつつある。

図 4：ミャンマーの電化率（2021年）



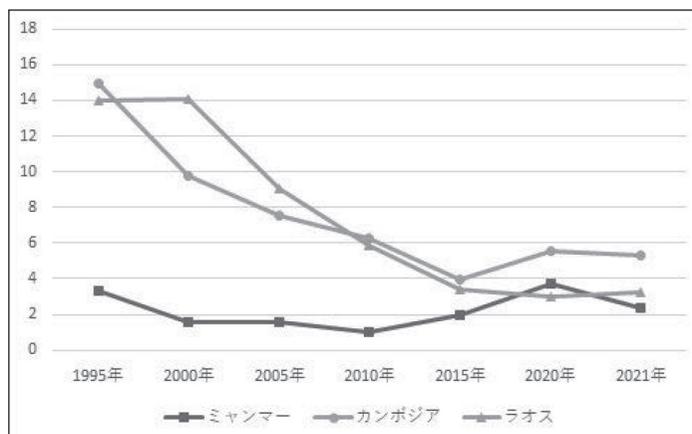
出所：ミャンマー発電エネルギー省、<https://www.moep.gov.mm/mm/ignite/page/80>より作成。

次に、電気にアクセスできる人口の割合をみると、2015年の60.5%から2017年に69.8%に上昇したものの、全世界に対する指数は0.67でまだ低い状況にある。ミャンマーでは発電に関するインフラ整備が不足しており、慢性的な電力不足問題に直面している。ARC 国別情勢研究会 (2022/23)によると、2021年時点のミャンマー全国の電化率は58%である。軍事クーデター後はさらに停電問題が深刻化し、国民の生活や企業活動に大きな悪影響を及ぼしている。また地域間の格差も顕著であり、図4を見ると、水力発電所があるカチン州、カヤー州、モン州や主要都市であるヤンゴン管区、マンダレー管区を除くと世帯の電力普及率は6割を下回っている。

続けて表4の10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数を見ると、2015年は0.66人、2017年は1.41人である。グローバル GDP に関する災害による直接的経済損失は2015年は0.03%、2017年は0.02%である。また、仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略は採択されており、実行するスコアは2015年の0.47から2017年に0.7に改善している。その他、国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略も採択されており、ほとんど全ての地方自治体で実行している。ミャンマーは熱帯性モンスーン気候帯に属しており、自然災害は比較的少ない国である。MSDPには、「生計を保護しながら災害を減らす」という戦略が組み込まれおり、自然災害や気候変動への対策、災害に関する取り組みや政策の枠組みが盛り込まれていることにより、これらの指標が改善していると考えられる。

表4の貧困削減に焦点を当てた全てのドナーからの政府開発援助 (ODA) 贈与合計 (対 GNI 比) を見ると、2017年に0.32%で、2015年に比べて特に大きな変化はなく、全世界 (ODA 授与国) に対する指数は0.05でかなり低い状態である。図5から見て取れるようにミャンマーの ODA 受け入れ状況は、東南アジア諸国の中で比較的経済発展段階の近い国々であるカンボジアやラオスに比べても低い水準である。この背景には、民主化の遅れや政治的不透明性を理由とした欧米諸国からの経済制裁がある。ODA の受け入れが拡大すれば、経済社会発展に不可欠なインフラ整備を進めることができるため、ミャンマーでは ODA や国際援助の受け入れに対する施策及び有効な実施・監視体制の整備が求められている。

図5：ODA 受け入れの推移 (対 GNI 比、%)



出所：World Bank, Database より作成。

最後に、表4の総政府支出額に占める必要不可欠なサービス (教育、健康及び社会的な保護) への政府支出総額の割合は2015年の4.98%から2017年には3.62%にまで低下し、全世界に対する指数は0.13でかなり低い状態である。他の東南アジア諸国の公的教育への支出 (対総支出、2019年) を見ると、タイは14.6%、カンボジアは15.7%、ラオスは10.8%、ベトナムは15.4%、マレーシアは20.2%、フィリピンは15.4%、シンガポールは13.3%、ブルネイは11.4%、インドネシアは19.2%であるのに対してミャンマーは10.6%と最下位である (World Bank, Database)。また、公的健康保健への支出 (対総支出、2020年) を見ると、タイとシンガポールは13.2%、カンボジアは7.4%、ラオスは6.2%、ベトナムは9.4%、マレーシアは8.6%、フィリピンは9.3%、ブルネイは6.8%、インドネシアは10.1%であるのに対してミャンマーは3.4%で最下位である (World Bank, Database)。今後ミャンマーの貧困削減及び社会経済発展には国民の基礎的な社会インフラである教育や健康保健への支出の拡大が強く求められている。

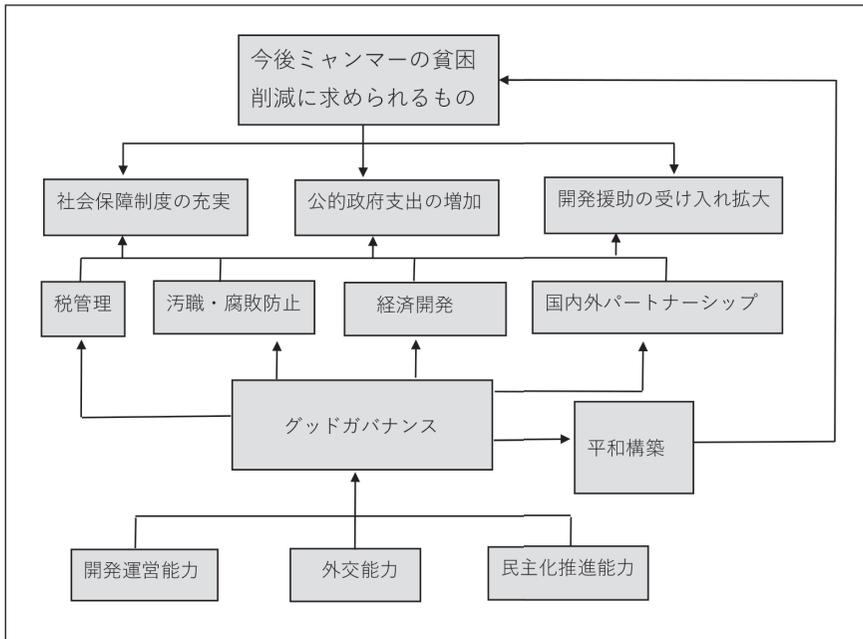
表4の貧困に関する各指標及び指数を国際比較分析した結果、ミャンマーでは極度の貧困問

題は徐々に緩和されている一方で、国民の基本的な社会インフラが未整備のままであること、軍事クーデター後国内情勢がますます複雑化していくことにより、対外援助や ODA がさらに削減され、インフラ整備が遅れること、国民の生活を支える社会保険制度がほとんど機能していないことなどが明らかになった。これらの要因が積み重なって国民の生活を圧迫し、慢性的な貧困問題が続いている。これらの要因は相関関係を持っており、根本的に解決していかない限り慢性的な貧困問題から脱却することは難しい。加えて、ミャンマーは多民族国家であるため、自治権をみとめるなど平和維持に必要な政治社会政策も不可欠である。

ミャンマーでは独立後間もないころから国軍と少数民族の間で衝突が続いており、軍事クーデター後はますます頻発している。2021年時点で北部のカチン州にカチン独立軍 (KIA)、東部のシャン州にシャン州軍 (SSA)、タアン民族解放軍 (TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍 (MNDAA)、ワ州連合軍 (UWSA)、西部のラカイン州にアラカン軍 (AA)、南部のカレン州にカレン民族同盟 (KNU)、民主カレン仏教徒軍 (DKBA) などの武装勢力が国軍と衝突している。2015年以降、10の民族武装勢力が政府と停戦合意に署名したものの、自治権を認める新憲法が樹立しない限り終結は見込めない。クーデター後の国内情勢を見ると、ますます複雑化しているため、今後国軍と少数民族間の衝突がさらに進むと予測できる。

図6で示したように、ミャンマーの社会経済発展のために求められる政治体制には、「経済開発運営能力」に加えて、援助やパートナーシップを進展するための「外交能力」や国内外から認められるための「民主化推進能力」が不可欠である。これらの能力を持つ政権は税管理政策、汚職防止政策、開発政策を実施することによって社会インフラ基盤は充実し、国民の社会経済状況が改善していく。また、民主化の推進により、国内外から認められる政権は開発援助やグローバルパートナーシップをさらに進めることができる。よって、今後ミャンマーの貧困削減には経済政策に加えて、政治・社会政策の有効的な実施、これらの政策を有効に実施できる政権の樹立が強く求められている。

図 6：ミャンマーの貧困削減に求められるもの



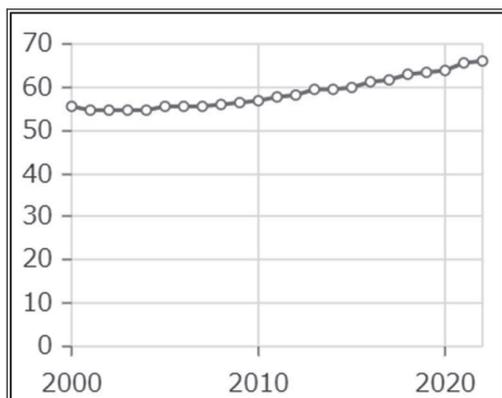
出所：筆者による。

③バングラデシュのSDG 指標ランキング

バングラデシュにおけるSDGスコアは、2023年時点で65.9であった。SDGsを全て達成した状態を示す数値が100であることから、バングラデシュのそれは未だに途上にあると言えよう。また、Sustainable Development Report (2023)によれば、東南アジアの平均スコアが67.2であったため、同地域においてもバングラデシュは遅れた位置にある。ブータン(72.34)やネパール(66.47)のような近隣諸国との比較からもその結果は同じである一方で、その他近隣諸国のインド(63.45)やパキスタン(58.97)よりもスコアは高い。また図7が示すように、過去にさかのぼると、2000年の段階では55.57であった数値が、2022年には65.91にまで上昇している。バングラデシュにおいて徐々に改善の兆しが見て取れることは疑いようもない。

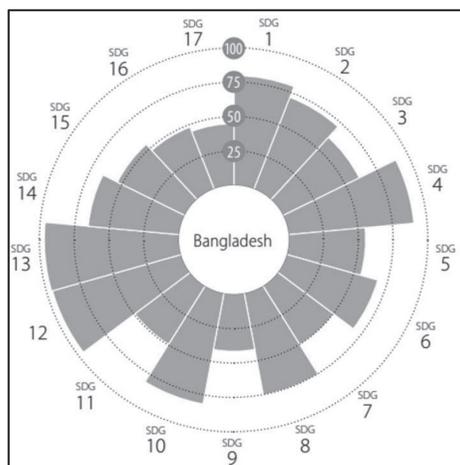
貧困削減を中心とする SDGs の達成状況
—ミャンマーとバングラデシュを事例に—

図7：バングラデシュにおける SDG スコアの推移



(出所) <https://dashboards.sdindex.org/rankings> より作成。

図8：目標別バングラデシュの SDG 指標



(出所) <https://dashboards.sdindex.org/static/profiles/pdfs/SDR-2023-bangladesh.pdf> による。

こうした総体的な動きの中で、個別の指標はどのように達成されているのであろうか。図8は17の目標におけるスコアを示したものである。目を引くのは目標12「つくる責任、使う責任」と目標13「気候変動に具体的な対策を」における充実で、双方とも100に近い。この傾向はミャンマーと事を同じくしており、特に目標13においては自然災害の脅威にさらされることの多いこの二カ国で優先事項として取り組みが行われていることの表れであろう。

続いて高い達成状況を示しているのが目標1「貧困をなくそう」、目標4「質の高い教育をみんなに」、及び目標10「人や国の不平等を無くそう」で、バングラデシュが長年苦しんできた貧困

という問題に真っ先に取り組んでいることが分かる。それは続く目標8「働きがいも経済成長も」、目標2「飢餓をゼロに」、目標6「安全な水とトイレを世界中に」からも明らかで、経済成長を遂げながら人々の生活環境を改善させようとしているバングラデシュの姿がここに浮かび上がる。

一方で、目標9「産業と技術革新の基盤を作ろう」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」、目標11「住み続けられる街づくりを」は50%に到達していない。気候変動や貧困といった生存に関わる取り組みが先に立つ中、それ以外については今後の課題であることは明らかである。

表5：バングラデシュにおける目標1の各指標及び指数

	SDGs以前	最新年	指数
国際的な貧困ライン(2.15ドル)を下回って生活している人口の割合(%)※1	18.22	13.47	0.80
各国の国内貧困ラインを下回って生活している人口の割合(%)※1	31.5	24.3	0.74
電気にアクセスできる人口の割合(%)※2	75.92	96.2	0.96
清潔な調理用燃料と技術にアクセスできる人口の割合(%)※2	19.3	25	0.25
安全な飲用水にアクセスできる人口の割合(%)※2	97.23	97.7	0.96
改善された衛生施設にアクセスできる人口の割合(%)※2	48.23	54.16	0.50
10万人当たりの災害による死者数と行方不明者数(人)※3	0.15	12.33	0.96
災害による死亡率(%)※4	0.1	0.01	0.99
災害による死者数(人)※4	159	13	0.99
災害による新規国内避難民数(人)※3	531,000	99,000	0.98
仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行するスコア※2	0.88	0.95	0.95
国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合(%)※2	6.96	11.93	0.12
貧困削減に焦点を当てた、全てのドナーからの政府開発援助(ODA)贈与合計(対GNI比)※5	0.19	0.11	0.88
政府支出に占める健康分野への支出の割合(%)※6	3.38	3	0.10
政府支出に占める教育分野への支出の割合(%)※3	12.04	10.22	0.22

(注) ※1 2010年と2016年、 ※2 2016年と2020年、 ※3 2015年と2021年、

※4 2015年と2023年、 ※5 2016年と2021年、 ※6 2015年と2019年

(出所) <https://ourworldindata.org/sdgs> より算出し、作成。

④ SDGs における貧困削減ターゲットの達成状況—バングラデシュ

表5はバングラデシュにおける目標1のそれぞれの指標においてSDGs開始前と最新年の達成状況を示したものである⁶。バングラデシュの場合、全てのデータが揃っているわけではないため、表3の指標1.3.1及び指標1.4.2(a)、指標1.5.2はデータが入手できなかった。災害関連項目については、その年に起きる災害のそれぞれにおいて規模や種類、頻度などが異なる可能性があるため単純な比較は困難であるが、どんな災害が起きても人命が守られるべきであるという前提に基づき、あえて算出の対象とした。また、表5の指数をグラフにしたものが図9である。

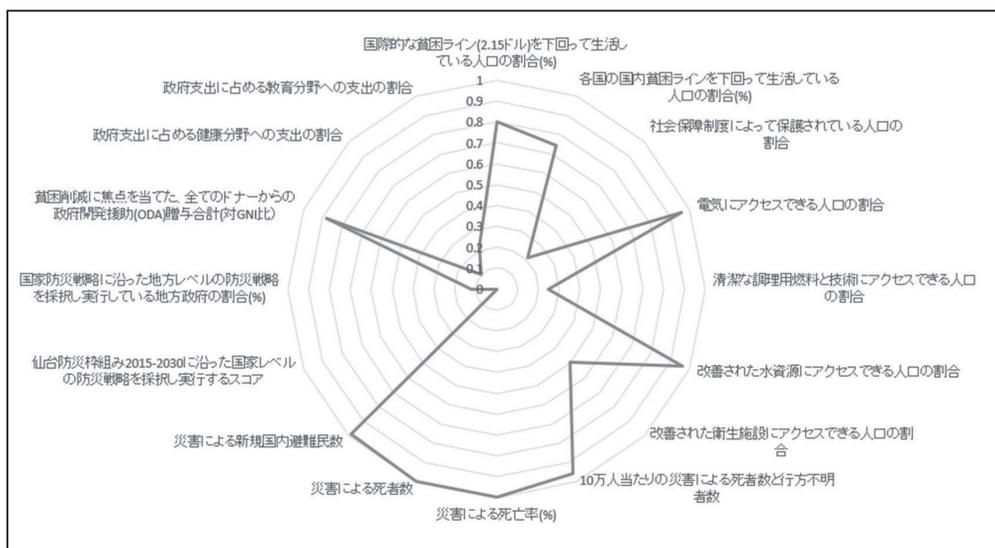
この図9からは、SDGsの目標1において大きな成果を上げるバングラデシュの姿を読み取る

6 データの都合上、SDGs開始年の2016年をSDGs前としているものもある。

貧困削減を中心とする SDGs の達成状況
—ミャンマーとバングラデシュを事例に—

ことができる。特に目立つのは災害に関する項目で、関連する6つの指標の内5つでほぼ1に近い。特に、指標 1.5.1 中の「災害による新規国内避難民数(人)」については著しい改善を見せている。しかしすでに述べたように、災害はその年によって規模などが異なるため単純な比較は難しい。そのため実際の被害に着目するだけでなく国内における防災の取り組みについても着目される必要がある。バングラデシュの場合、指標 1.5.3 である「仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行するスコア」についてはほぼ1に近いが、指標 1.5.4 「国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合」についてはこの4年間で6.96%から11.93%に増えてはいるものの、指数としては0.12でしかない。すでに確認した目標 13 「気候変動に具体的な対策を」の充足度合いを見るに、中央政府として様々な対策を講じてはいるもののそれが地方自治体まで及んでいないことが分かる。

図9：バングラデシュにおける各指標の指数



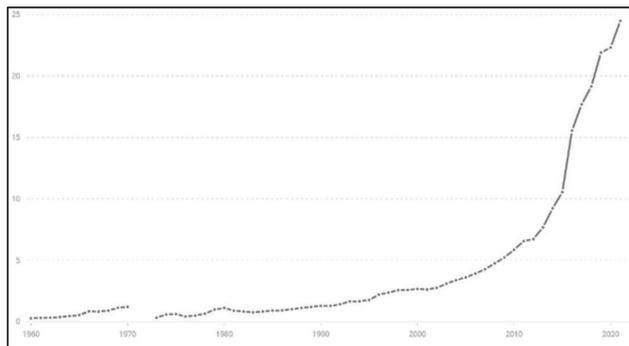
(出所) 表5による。

災害に続いて注目したいのは、ターゲット 1.4 に含まれる「電気にアクセスできる人口の割合」と「安全な飲用水にアクセスできる人口の割合」である。いずれも指数は0.96であるが、前者は2016年の75.92%から2020年の96.2%へと改善が見られた一方で、後者は2016年の97.23%から2020年の97.7%へと微増するなど、もともとから高い数値であった。すなわち生存に関わる水や電気といったライフラインについてはある一定の成果が見られる状況である。しかし先行研究で指摘されているようにバングラデシュは長い間水質汚染や水不足に悩まされており、未だに国民の間には適切な飲用水にアクセスできない国民もいる。

バングラデシュの現状とデータ上の矛盾については、データの定義によるところが多い。「安全な飲用水」とはパイプやボーリング孔、井戸（簡易含む）、整備された水源、雨水、購入されたものなどを意味する⁷。したがって、1980年代に飲用水を地下水に転換したバングラデシュではほとんどが改善された水資源へのアクセスを手に行っていることになる。しかし Bangladesh Bureau of Statistics (2016) によれば水の汚染に関するデータはなく⁸、加えて、第8次五か年計画では地下水の水位低下と汚染が深刻なものになっているとの指摘が行われた⁹。バングラデシュ政府による安全な飲用水確保の早急な取り組みが求められていると言えるだろう。

電気や当座の水における充足の一方で、「清潔な調理用燃料と技術にアクセスできる人口の割合」および「改善された衛生施設にアクセスできる人口の割合」は増加傾向にあるものの、指標ではそれぞれ0.25および0.5でしかない。特に前者の「清潔でない調理用燃料と技術」とは、未処理のバイオマス（木材または糞便）、木炭、石炭、灯油などの固形燃料を意味している¹⁰。国民の四分之三がこうした燃料の使用による室内大気汚染や健康被害の危険に曝されている一方で、バングラデシュには未だに明確なガス政策は存在しない¹¹。第7次五か年計画や第8次五か年計画でもこの事実については共通して問題視されており、国民が安全なコンロを購入できるようなローンの促進と、また、コンロの国内生産を可能にする原材料品への関税引き下げなどを提言している¹²。

図 10：バングラデシュの政府支出 (1960-2021)



(出所) <https://data.worldbank.org/> より作成。

7 World Health Organization <https://www.who.int/data/gho/indicator-metadata-registry/indicator/4819>

8 Bangladesh Bureau of Statistics, 2016, Setting Priorities for Data Support to 7th FYP and SDGs: An Overview, p26

9 General Economic Division, 2020, 8th Five Year Plan July 2020-June 2025, p529

10 World Health Organization <https://www.who.int/data/gho/indicator-metadata-registry/indicator/5650>

11 General Economic Division, 2020, *ibid*, p372

12 General Economic Division, 2015, "SEVENTH FIVE YEAR PLAN FY2016-FY2020", p355

貧困削減を中心とする SDGs の達成状況
—ミャンマーとバングラデシュを事例に—

上記のような調理燃料や水、衛生施設への取り組みの少なさをそのまま反映するのが政府支出に占める健康分野への支出の割合である。バングラデシュの政府支出は一貫して増加し続けており 2015年の約 105.4 億円から 2021年には約 244.9 億ドルに急増した(図 10)。その一方で健康分野における政府支出の割合は減少し、同様のことが教育分野でも起きている。そこにはバングラデシュが最貧国指定からの卒業を目前にして経済成長を何よりも国の最優先目標に据えているという背景があるのではないだろうか。

事実、2022年の一人当たり所得は約 2,688USD に上り¹³、貧困ライン以下で生活する人口の割合も減り続けてきた(表 6)。また、表 6が示すように、バングラデシュ独自で定めた貧困ラインである Upper Poverty Line や Lower Poverty Line 以下の人口も都市と農村を問わず減少の一途を辿っており、その傾向は特に Upper Poverty Line に著しい¹⁴。2000年と 2022年を比較すると、最も改善が見られたのが都市部における Lower Poverty Line 以下の人口で、19.9%から 3.8%への減少であった。また、最も減少幅が大きかったのは国全体における Lower Poverty Line 以下の人口である。つまりバングラデシュの多くの場所で今や「食べるだけで精一杯」の生活を強いられる国民が姿を消しつつあることを意味する。また、Upper Poverty Line の傾向から人々が食料品以外への支出に対し余裕を持つことができるようになったことも分かる。

こうした所得向上による変化はドナーからの援助にも見ることができる。図 11にあるように、「貧困削減に焦点を当てた、全てのドナーからの政府開発援助(ODA) 贈与合計(対 GNI 比)」も 2016年の 0.19%から 2021年の 0.11%へと低下した。また、図 11からは、2013年を最後にこの割合が減少し続けていることが分かる。

表 6：バングラデシュの貧困ライン以下の人口の推移

	Upper Poverty Line						Lower Poverty Line				
	2000	2005	2010	2016	2022		2000	2005	2010	2016	2022
National (Upper)	48.9	40	31.5	24.3	18.7(38.2%)	National (Lower)	34.4	25.1	17.6	12.9	5.6(16.3)
Urban (Upper)	35.2	28.4	21.3	18.9	14.7(41.8%)	Urban (Lower)	19.9	14.6	7.7	7.6	3.8(19.1)
Rural (Upper)	52.3	43.8	35.2	26.4	20.5(39.2%)	Rural (Lower)	37.9	28.8	21.1	14.9	6.5(17.2)

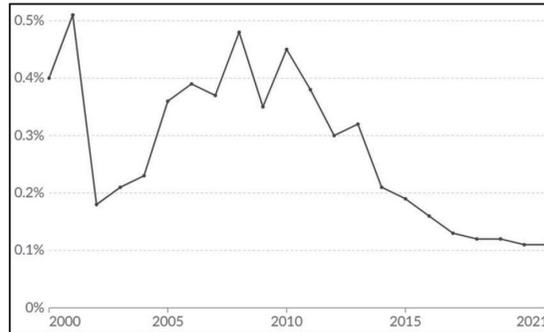
(注) 2022年の括弧内は 2000年の数値に対する割合。

(出所) General Economic Division 2022 に BBS 2022 を加筆して作成。

13 <https://data.worldbank.org/> より。

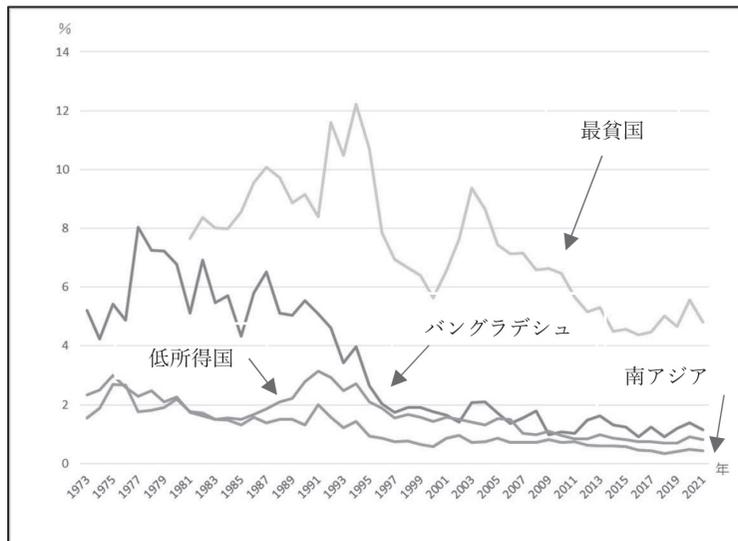
14 これら二つの貧困ラインは一日に必要な食料を確保するのに必要な金額、すなわち食料貧困線に対して非食糧支出を加算することで算出されている。Lower では総支出が食料貧困線とほぼ等しい世帯における非食糧支出の中央値が、Upper では食料消費量が食糧貧困線とほぼ等しい場合が対象となる。

図 11： 貧困削減に焦点を当てた贈与(対 GNI 比)



(出所) <https://ourworldindata.org/sdgs> より引用。

図 12： GNI に対する ODA 受取額の割合



(出所) <https://ourworldindata.org/> より作成

この傾向は貧困削減に限ったことではない。図 12 は Bangladesh の対 GNI 比 ODA 受取額を南アジアや低中所得国、最貧国と比較したものである。全ての期間において Bangladesh の受取額は最貧国よりも低く、80 年代後半を皮切りに減少傾向にある。また、1970 年から 90 年代後半にかけて南アジアや低中所得国よりも高い割合で ODA を受け取ってきた Bangladesh であるが、2000 年代に入ってから比較的同水準に落ち着いた。この状態が続けばいずれは援助を受け取る必要のない日が訪れるかもしれない。そうなった時に現在到達の見込ま

れない教育や健康に関する政府支出は満たされるのだろうか。とはいえ、その国や時期によって必要とされる支出額は異なる可能性はあり、単純な多寡だけで SDGs の目標達成とすることも困難であると言えよう。

おわりに

貧困緩和のためにミャンマー政府はこれまで民主化の段階的推進、民族間の平和構築、教育と健康保健の量的・質的改善、海外直接投資を活用した製造業及び工業の推進など様々な開発政策を実施してきた。その結果、2010年以降海外直接投資が急速に伸び、大都市では製造業を中心とする工業、建設業が進展し、さらに中小企業への支援により様々な雇用機会が増加した。それに伴って国民の雇用機会が増大し、所得水準の向上、生活水準の改善も見られた。しかしながら、新型コロナウイルスによる経済不況や2021年に起きた軍事クーデターを皮切りにこれまで経済成長の兆しを見せた産業が次第に縮小し、国民の社会経済が再び悪化している。

本研究の比較分析の結果、①極度の貧困問題は徐々に緩和されている一方で、国民の基本的な社会インフラが未整備のままであること、②軍事クーデター後国内情勢がますます複雑化していくことにより、対外援助や ODA がさらに削減され、インフラ整備が遅れること、③国民の生活を支える社会保険制度がほとんど機能していないことなどが明らかになった。今後ミャンマーの貧困削減には経済政策に加えて、政治・社会政策の有効的な実施、これらの政策を確実に実施できる政権の樹立が強く求められている。

また、バングラデシュは SDGs において顕著な改善を見せている。それは MDGs の頃から引き継がれたものであり、同時にバングラデシュの第7次および第8次五か年計画への包摂も寄与するところである。本稿では研究対象とした目標1に含まれる指標のうち、防災や電気の普及、貧困ライン以下の人口、貧困削減に関する ODA 受取について著しい成果を確認した。しかし、防災戦略における地方自治体の不参加や汚染された水についてのデータ不足、安全なエネルギーについては未だ課題が残っている。また、政府支出に占める健康や教育分野への支出の割合についても減少傾向にあることが分かった。バングラデシュは2015年に低中所得国の仲間入りを果たし、現在2026年の最貧国認定からの卒業を目前にしている。しかし、貧困削減は所得向上のみによって達成されるものではない。バングラデシュは今後、力強い成長を頼みに発展途上国のくびきから解き放たれる必要がある。

<参考文献> ミャンマー

- 工藤年博、2015、『ポスト軍政のミャンマー—改革の実像』、アジア経済研究所。
- 中嶋滋、2019、「ミャンマーにおける SDGs 実現に向けた取り組み：実態と課題」、『大原社会問題研究所雑誌』、法政大学大原社会問題研究所、第 726 号、33-36 頁。
- ミャンマー発電エネルギー省、<https://www.moep.gov.mm/mm/ignite/page/80>
- 三菱総合研究所・フジタ、2021、脱炭素社会実現のための 都市間連携事業委託業務、ミャンマーにおける 地方都市での地域循環共生圏の形成支援事業 報告書、株式会社三菱総合研究所・株式会社フジタ。
- ARC 国別情勢研究会、2022/23、『ARC レポート—経済・貿易・産業報告書、ミャンマー』、ARC 国別情勢研究会。
- AYE Chan Pwint、2022、「ミャンマーの経済開発及び貧困削減における持続可能な開発計画 (MSDP) の役割」、『経済論集』、熊本学園大学、経済学会、第 28 巻、第 1-4 合併号、269-306 頁。
- Central Statistical Organization, 2016, *Readiness of Myanmar's Official Statistics for the Sustainable Development Goals*, Joint data assessment by the Central Statistical Organization and UNDP.
- Central Statistical Organization and UNDP, 2017, *SDG Indicator Baseline Report- Measuring Myanmar's starting point for the Sustainable Development Goals*. Central Statistical Organization and UNDP.
- International Monetary Fund, Database. <https://www.imf.org/en/Data>
- JETRO、2018、「ミャンマーの公的な社会保障制度」、『ASEAN におけるヘルスケア制度・政策調査』、JETRO。
- Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement, 2014, *Myanmar National Social Protection Strategic Plan*. Department of Social Welfare.
- Ministry of Planning and Finance, 2016, *Readiness of Myanmar's Official Statistics for the Sustainable Development Goals*.
<https://www.undp.org/myanmar/publications/readiness-myanmar%E2%80%99s-official-statistics-sustainable-development-goals>
- Ministry of Planning and Finance. 2018a. *Myanmar Sustainable Development Plan 2018-2030*. Central Statistical Organization.
- Ministry of Planning and Finance. 2018b. *Statistical Year Book*. Central Statistical Organization.
- Ministry of Planning and Finance. 2021. *Statistical Year Book*. Central Statistical Organization.
- MOFA, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal1.html>

Mrat Kay Khine, Hla Myet Thwe, 2020, “Legal Reform in Myanmar and its Relationship with SDGs Goal 16” .ICCLC News. 公益財団法人国際民商事法センター、第 69 号。

OECD 開発センター編、門田清訳、2015、『ミャンマーの多角的分析 OECD 第一次診断評価報告書』、明石書店。

Sustainable Development Solutions Network, 2023, *Sustainable Development Report*, Dublin University Press.

SDGs Tracker, <https://ourworldindata.org/sdgs>

Thi Dar Nwe, 2018, “Myanmar National Processes of SDG Implementation” . International Practices on SDG Implementation.

Thura Tun, 2016, “SDGs in Myanmar” .

https://www.asef.org/images/docs/0.%20MDI_Myanmar%20Progress%20on%20SDGs.pdf

UNICEF, <https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/>

UNDP, “Human Development Report”, Various Issues.

World Bank. Database, <https://data.worldbank.org/>

<参考文献> バングラデシュ

池上清子、2016、「SDGs（持続可能な開発目標）実施に向けたバングラデッシュとザンビアの取り組みと課題」、『人口学研究』、第 52 号、65-70 頁。

蟹江憲史、2020、「SDGs が実現する経済、社会、環境の統合」、『SDGs（持続可能な開発目標）』、中央公論新社、59-94 頁。

蟹江憲史、2020、「SDGs とは何か」、『SDGs（持続可能な開発目標）』、中央公論新社、25-57 頁。

山形辰史、2005、「バングラデシュにおける貧困削減と人間の安全保障」、『貧困削減と人間の安全保障調査研究報告書』、国際協力機構国際協力総合研修所、121-137 頁。

Ashraf Musfiqa, Ullah Lokuat, Shuvro Muqsuda Ashraf, Salma Umme, 2019, “Transition from Millennium Development Goals (MDGs) to Sustainable Development Goals (SDGs)”, *Medicine Today*, Vol.31, No.1, pp.46-59.

Haque Farhana and Druce Stephen C, 2019, “Gender Disparity in Bangladesh : The Study of Women’s Vulnerable Situations in Patriarchal Society and The Rise of Gender Equality According to SDGs”, *Integrative Journal of Conference Proceedings*, Vol.1, No.2, pp.1-10.

- Hossain Muhammad Amir, Khan Shehan Uddin and Islam Md. Sharful, 2019, "Implementation Status of Sustainable Development Goals (SDGs) in Bangladesh : A Statistical Approach", *7th International Conference on Data Science and SDGs : Challenges, Opportunities and Realities*, pp 551-559.
- Ishtiaque Asif, Masrur Arif , Rabby Yasin Wahid, Jerin Tasnuba and Dewan Ashraf, 2020, "Remote Sensing-Based Research for Monitoring Progress towards SDG 15 in Bangladesh : A Review", *Remote Sensing*, Vol.12, No.4.
- Karim Rabiul, Dr. Nessa Tasqurun and Fardous A Z M Shakil, 2022, "Bangladesh's Progress in Poverty Purge : An Observation on the Achievement of Sustainable Development Goal-1", *Scientific Journal of Arts, Humanities and Social Science*, Vol.2, No.3, pp.45-53.
- Rahman Md Mizanur, 2021, "Achieving Sustainable Development Goals of Agenda 2030 in Bangladesh", *Public Administration and Policy*, Vol. 24 No. 2, pp.195-211.
- Szabo Sylvia, Ahmed Sayem, Wi'sniowski Arkadiusz , Pramanik Malay, Islam Rashadul, Zaman Ferdousi, and Kuwornu John KM, 2022, "Remittances and food security in Bangladesh : an empirical country-level analysis", *Public Health Nutrition*. Vol. 25 No.10, pp.2886-2896.
- 外務省 HP、バングラデシュ人民共和国、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/data.html> (最終アクセス 2023年 11月 18日)
- Bangladesh Bureau of Statistics, 2016, "Setting Priorities for Data Support to 7th FYP and SDGs : An Overview", https://bbs.portal.gov.bd/sites/default/files/files/bbs.portal.gov.bd/page/3acbc97e_6ba3_467b_bdb2_cfb3cbbf059f/7thFYP%20and%20SDGs.pdf (最終アクセス 2023年 11月 17日)
- Bangladesh Bureau of Statistics, 2023, "Statistical Year Book 2022", https://bbs.portal.gov.bd/sites/default/files/files/bbs.portal.gov.bd/page/b2db8758_8497_412c_a9ec_6bb299f8b3ab/2023-06-26-09-19-2edf60824b00a7114d8a51ef5d8ddbce.pdf (最終アクセス 2023年 11月 17日)
- Biswas Animesh, 2017, "Shifting paradigm of maternal and perinatal death review system in Bangladesh : A real time approach to address sustainable developmental goal 3 by 2030", *F1000Research*, <https://f1000research.com/articles/6-1120> (最終アクセス 2023年 11月 17日)
- General Economic Division, 2015, "SEVENTH FIVE YEAR PLAN FY2016 – FY2020", http://nda.erd.gov.bd/files/1/Publications/CC%20Policy%20Documents/7FYP_after-NEC_11_11_2015.pdf (最終アクセス 2023年 11月 17日)
- General Economic Division, 2016, "MILLENNIUM DEVELOPMENT GOALS : End-period Stocktaking and Final Evolution Report", https://sdg.gov.bd/public/img/upload/resources/5d353e39622c1_doc_file.pdf (最終アクセス 2023年 11月 6日)

General Economic Division, 2020, “8th Five Year Plan July 2020-June 2025”, <https://www.prb.org/wp-content/uploads/2022/03/8th-Five-Year-Plan-compressed.pdf> (最終アクセス 2023年11月17日)

Hossain Mohammad Jobayer, Chowdhury Md. Arif, Jahan Sayka, Zzaman Rashed Uz, and Islam Syed Labib Ul, 2021, “Drinking Water Insecurity in Southwest Coastal Bangladesh : How Far to SDG 6.1?”, *Water*, Vol.13, No.24, <https://www.mdpi.com/2071-1050/11/14/3814> (最終アクセス 2023年11月17日)

ICLEI South Asia, 2022, Voluntary Local Review Singra, Bangladesh, https://unhabitat.org/sites/default/files/2022/08/singra_2022_en.pdf (最終アクセス 2023年11月17日)

Ministry of Finance, 2015, “Poverty and Inequality in Bangladesh : Journey Towards Progress (2014-2015) ” , https://mof.portal.gov.bd/sites/default/files/files/mof.portal.gov.bd/page/ce0882c6_4bd1_4454_b7a8_9b720425479b/poverty14-15EN.pdf (最終アクセス 2023年11月17日)

Our World in Data, <https://ourworldindata.org/> (最終アクセス 2023年11月17日)

Rahman Khondokar M., Edwards David J., Melville Lynsey and El-Gohary Hatem, 2019, “Implementation of Bioenergy Systems towards Achieving United Nations’ Sustainable Development Goals in Rural Bangladesh”, *Sustainability*, No. 11, Vol. 14, <https://www.mdpi.com/2071-1050/11/14/3814> (最終アクセス 2023年11月17日)

Sustainable Development Report, <https://dashboards.sdgindex.org/rankings> (最終アクセス 2023年11月18日)

Sustainable Development Report, 2023, “Bangladesh”, <https://dashboards.sdgindex.org/static/profiles/pdfs/SDR-2023-bangladesh.pdf> (最終アクセス 2023年11月18日)

World Bank, Database. <https://data.worldbank.org/> (最終アクセス 2023年11月17日)

World Health Organization <https://www.who.int/data/gho/indicator-metadata-registry/imr-details/4819> (最終アクセス 2024年2月1日)

World Health Organization <https://www.who.int/data/gho/indicator-metadata-registry/imr-details/5650> (最終アクセス 2024年2月1日)

頼 藤 瑠璃子
AYE Chan Pwint (宮田英依)

Progress in Achieving SDGs with a Focus on Poverty Eradication : A Case Study of Myanmar and Bangladesh

AYE Chan Pwint
Ruriko YORIFUJI

Summary

The objective of this study is to introduce the Sustainable Development Goals (SDGs) initiatives implemented by the governments of Myanmar and Bangladesh. This study aims to analyze the status of achieving the targets for poverty reduction and subsequently discuss the remaining challenges. As a result, it has become evident that in Myanmar, while extreme poverty issues are gradually being alleviated, there are persisting challenges such as the lack of basic social infrastructure, the escalating complexity of the domestic situation after the military coup leading to further reductions in foreign aid and official development assistance (ODA), delays in infrastructure development, and the limited functionality of the social insurance system, which is a fundamental social foundation. It has been identified that achieving democracy and the effective implementation of the MSDP (Myanmar Sustainable Development Plan) are crucial for the economic development of Myanmar.

In Bangladesh, significant achievements were observed in indicators related to Goal 1, such as disaster resilience, electricity access, population below the poverty line, and ODA receipts for poverty reduction. However, it has been noted that the proportion of government expenditure allocated to the health and education sectors is on a declining trend. Additionally, challenges including the lack of local government participation in disaster preparedness strategies, insufficient data on contaminated water, and access to safe energy are remaining.